

静岡県史

資料編26

近現代八(政治・行政)

題字 元静岡県知事 齊藤 滋 与 史

『県政概要』にみる 1960 年代以降の静岡県の政治・行政

昭和 25 年に刊行が始まった『県政概要』には、1年間の静岡県政の記録がまとめられています。『県政概要』発刊の意義を、当時の小林武治知事は、「私の執行した県政の姿を各位に知って頂くと共に、またその自由な批判も受けたい」と述べています。本県の初代公選知事としての小林知事の思いが表れています。

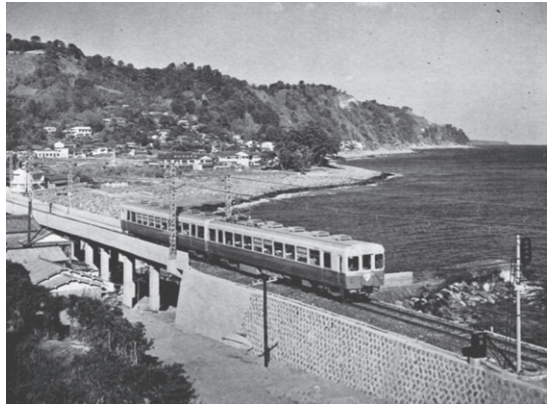
その思いを引き継ぎ、昭和 25 年以降毎年刊行された『県政概要』の口絵から、本県の政治・行政のあゆみを伝える写真をまとめました。



1 静岡県が誕生して 100 年目にあたる昭和 51 年当時の静岡県庁〔昭和 51 年度版〕
右から東館（1970 年完成）、本館（1937 年完成）、西館（1974 年完成）



5 新幹線の基礎工事(安倍川)
〔昭和36年版〕



6 伊豆急行の試運転が伊豆高原駅から下田駅
まで行われた〔昭和37年版〕



7 婦人文化の向上を目的として婦人会館が
完成〔昭和37年版〕



8 大仁と宇佐美を結ぶ宇佐美有料道路の工
事に着手〔昭和37年版〕



9 県歌、県章、県旗発表大会を、静岡市の
駿府会館で盛大に行う。〔昭和44年版〕



10 県政推進に協力する県政モニターの全体
会議〔昭和44年版〕



11 東名高速道路（東京-小牧間）全線開通〔昭和45年版〕



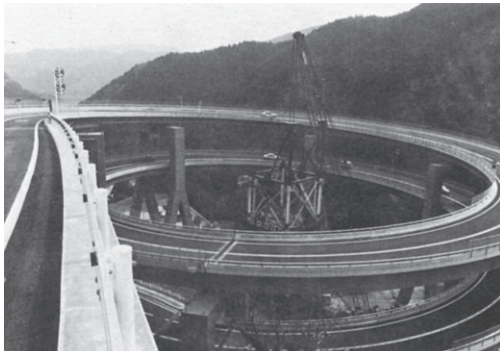
12 県政100年記念祝賀会〔昭和51年度版〕



13 静岡駅高架下り線開通〔昭和52年度版〕



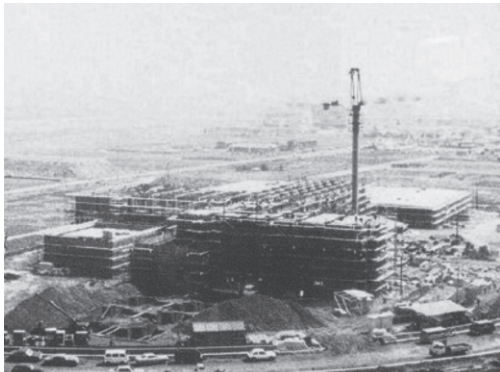
14 下り高架から1年半、静岡駅上り線の高架が開通した。〔昭和53年度版〕



15 主要地方道修善寺下田線にループ橋が完成。伊豆の新しい名所となった。
〔昭和 56 年版〕



16 国道 136 号の船原峠に西伊豆バイパス
5.5キロが完成〔昭和 56 年版〕



17 新しい技術の殿堂、工業試験場が静岡
市で起工、機能を更にアップする。
〔昭和 57 年版〕



18 県庁OA時代に突入〔昭和 58 年版〕



19 静岡市有明に完成した静岡総合庁舎
〔昭和 58 年版〕



20 自主防災組織を中心とした地域防災訓練
〔昭和 59 年版〕

おもな自然災害



21 狩野川台風で被害を受けた南條商店街(旧葦山町)の惨状〔昭和35年版〕



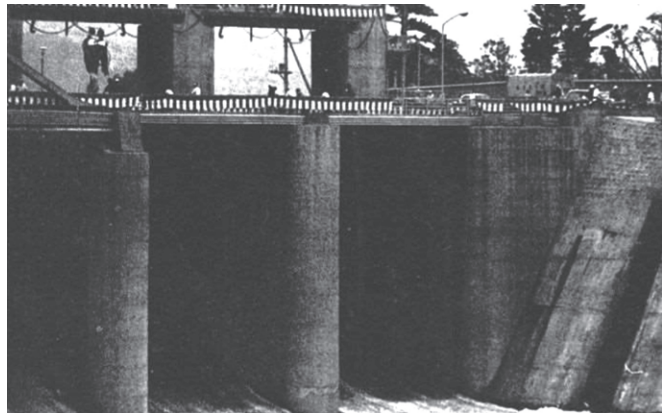
22 柿沢川(函南町)の氾濫 流れてきた人家〔昭和35年版〕



23 泥海と化した函南村(現函南町)の水田〔昭和35年版〕



24 寸断された伊豆箱根鉄道〔昭和35年版〕



25 狩野川放水路が完工。15年間の努力がついに実る。〔昭和41年版〕



26 昭和 36 年の由比町の地すべりでは土砂が川を埋め、民家近くまで土砂が押し寄せた。〔昭和 36 年版〕



27 昭和 41 年 9 月、台風 26 号の被害を受けた梅ヶ島温泉〔昭和 42 年版〕



28 昭和 53 年 1 月の伊豆大島近海の地震〔昭和 52 年度版〕



29 昭和 55 年、伊豆半島東方沖地震〔昭和 56 年版〕

平成期の静岡県



30 平成7年4月、来庁者の総合案内や県民の相談、各種データの情報提供の窓口業務を行う「県民サービスセンター」を新設〔平成8年版〕



31 平成7年9月、移動知事室「さわやか緑飲フォーラム」の開催〔平成8年版〕



32 平成8年4月、愛鷹広域公園に多目的競技場完成〔平成9年版〕



33 平成8年10月、ボランティアなどの県民の自主的活動を支援する東部地域交流プラザ「パレット」がオープン〔平成9年版〕



34 平成9年3月、旧静岡・清水の両市街地の渋滞地区をう回する国道1号静岡バイパスの全線が開通〔平成9年版〕



35 平成21年6月、富士山静岡空港が開港。FDA（フジドリームエアラインズ）が就航開始〔平成22年版〕

序

平成24年(2012)年度に再開した静岡県史編さん事業は、これまでに「資料編 富士山静岡空港」「別編 人口史」「資料編 産業・経済」の3巻を刊行しました。

今回刊行の運びとなった『資料編26 近現代八(政治・行政)』では、おおむね1960年代から2009年までの本県の政治・行政に関する資料を収載しています。

第1編では、1960年代から90年代半ばまでの高度経済成長から安定成長への模索が続いた時期の、工業化の進展と都市部への人口集中などに対応した都市基盤の整備や公害対策、自治体行政の近代化、コミュニティ政策やボランティア政策への取組、公共サービスの拡充など、多岐にわたる課題に向き合った足跡を振り返ります。

第2編は、1990年代後半のバブル経済とその崩壊により、社会や経済の不確実性が増す中で、少子高齢化、福祉の充実、財政の健全化などが課題となった時期を振り返ります。分権改革の進展で地方自治体の責任と役割が増大し、県民との協働、NPOや民間との連携など、新たな行政の在り方が問われた時代でもあります。

第3編では、水害や火山・地震への備えや原子力防災への取組などに関する資料を収載しました。

激動の半世紀における本県の歩みを振り返ることは、過去に学び、現在を見つめ直し、未来を切り拓く貴重な手掛かりとなります。

本県は、「幸福度日本一の静岡県」の実現を目指して、県民の幸福実感を重視するウェルビーイングの視点を取り入れ、「未来を創る力」、「豊かな暮らし」、「県民の安心」を3つの柱として、オール静岡で県政運営に取り組んでいますが、これを実現する上でも多くの示唆を与えてくれるでしょう。

結びに当たり、お忙しい中、調査・執筆に当たられた専門委員及び特別調査委員の先生方をはじめとして、様々な御協力を頂いた方々や関係機関に対しまして、厚くお礼申し上げます。

また、専門委員として執筆頂いた川瀬憲子先生が2025年5月に、6月には県史編さん委員の岩崎康江様が御逝去されました。お二人の御尽力に深く感謝いたしますとともに、心から御冥福をお祈りいたします。

令和8年3月

静岡県知事 鈴木康友

凡 例

- 1 本巻は、静岡県史資料編 26 近現代八（政治・行政）に当たる。
- 2 本巻は、1960 年代中期から 2009 年を編さん対象期間とし、静岡県の政治・行政に関する資料を収録した。ただし、必要に応じて編さん対象期間前後のものを収録した場合もある。
- 3 本巻の資料は、事項別に編・章・節に編成し、同一節の中では年次の順に配列することを原則とした。
- 4 原文資料の表題を用いない場合、または原文資料に表題がないものは、編者がつけて〔 〕を付した。
- 5 資料所蔵者名は各資料の表題の次に記した。なお、簿冊等から収録した場合は「 』を、刊行書の場合には『 』をもって出典名を記した。ただし、資料所蔵者が複数である印刷物については編者の判断により、最も適当と思われる所蔵者名を記し、刊行書などについては省略した場合もある。
- 6 本巻の記述は、原則として常用漢字・現代仮名遣いを使用した。ただし、難読あるいは誤読の恐れのある場合はできるだけ振り仮名を付した。
- 7 資料の収録に当たり、いずれも原本の形式を残すように努めたが、段落・改行・横書き・縦書きなど(本文・表とも)、若干の加工を加えた。また、編さんの必要上と読者の便を図るため、原本の意味を損じない限り次のように扱った。
 - (1) 資料の記載はできるだけ原本の体裁に従うことを原則とした。
 - (2) 原文の一部を抄録した場合は、表題の下に〔抄〕を付した。また、原文の一部を省略した場合は、その部分に〔前略〕〔中略〕〔以下略〕〔後略〕を付した。
 - (3) 原文の表の一部を抄録した場合は、表の名称の横に〔抄〕を付した。
 - (4) 漢字は原則として常用漢字表・人名用漢字表を用い、なるべく作字は避けることにした。
 - (5) 明らかな誤記・誤植・誤用と思われるものでも、原則として原文どおり表記した上で〔ママ〕を付した。また、脱字が疑問の余地なく、明白に推定できる場合には〔 〕で補った。
 - (6) あて字は原資料のままとして、疑義ある場合は、〔ママ〕を付すか〔カ〕で補った。
 - (7) 表の数字が合計値と合わない場合や年次・人名・地名などが明白に誤っている場合など、注記が必要な場合には、〔 〕で編者注を付した。
 - (8) 印判は、公印は㊦、私印は㊥、写しの場合は印とした。
 - (9) 汚損、文字不明などで判読できない場合、□□□をもって字数を埋め、〔判読不能〕などと傍注を付した。

目 次

口 絵
序
凡 例

第1編 「日本型福祉国家」と地方政治の展開

第1章	高度経済成長から低迷期の県行政	3
第1節	高度経済成長から低迷期の県総合計画	3
第2節	第一次臨時行政調査会の方向性、地域開発と県財政	10
第3節	高度成長期の自治体運営	28
第4節	地域組織、自治会、連合自治	56
第5節	高度経済成長に対応した都市計画関係制度の整備	70
第6節	国民皆保険・皆年金と社会保障各種制度の充実	84
第7節	高度経済成長期の自治体財政（1960年代）	99
第2章	経済停滞下県組織のリストラ的合理化	107
第1節	低成長期の総合計画－「静岡県総合計画」	107
第2節	低成長期の県財政	111
第3節	低成長下の行政改革	131
第4節	環境保全に方向転換した都市計画制度	159
第5節	高齢化社会の社会保障	175
第3章	選挙と政党（1960～1970年代）	190
第1節	総選挙、参議院選挙、知事選挙、県議会選挙	190
第2節	政党	210
第1項	自由民主党	210
第2項	日本社会党	220
第3節	基地問題と県行政	226
第4章	臨調行革と地域自治体	244
第1節	第二臨調行革・臨時行政改革推進審議会と県計画	244
第2節	自治体経営	259
第3節	バブル景気に対応した都市計画	277
第4節	社会保障の再編期（1980年代）	288

目 次

第5節 臨調行革下の県財政（1980年代）	302
第5章 選挙と政党（1980～1990年代）	321
第1節 総選挙、参議院選挙、知事選挙、県議会選挙	321
第2節 政党	344
第1項 自由民主党	344
第2項 日本社会党	364
第3項 公明党	375
第4項 日本共産党	380
第3節 東富士演習場	383
第4節 社会変化の下での地域組織とコミュニティづくり	402
第2編 「地方分権」と地方政治の再編	
第1章 地方分権開始期の自治体	415
第1節 長期化する停滞と県計画	415
第2節 自治体経営	427
第3節 1990年代の自治体財政	439
第4節 地方分権下の都市計画行政	460
第5節 地域組織とNPO形成	476
第6節 高齢社会と少子化の進展の中の社会保障	499
第2章 選挙と政党－小選挙区比例代表並立制下－	514
第1節 小選挙区・比例代表並立制導入と地域の政界	514
第2節 政党	524
第1項 自由民主党	524
第2項 日本社会党・社会民主党	532
第3項 民主党	536
第4項 公明党	538
第5項 日本共産党	541
第3節 東富士演習場・日米防衛協力問題	543
第3章 分権改革と県	561
第1節 2000年代の県計画	561
第2節 平成大合併と政令指定都市	569
第3節 分権改革下の県財政	580

第4節	自治体経営	601
第5節	静岡県の合併支援策と県下自治体の合併の進展	616
第6節	人口減少・市街地縮小時代の都市計画	663
第7節	NPO政策の積極的多面的展開、地域協働とNPO政策の多義化と変化	683
第8節	社会保障のパラダイム転換－社会福祉基礎構造改革（2000年代）	718
第4章	選挙と政党－分権改革と地域政治組織－	729
第1節	総選挙、参議院選挙、知事選挙、県議会選挙	729
第2節	政党	763
第1項	自由民主党	763
第2項	民主党	772
第3項	公明党	776
第4項	日本共産党	777
第5項	社会民主党	779
第3節	東富士演習場問題	780

第3編 災害と防災対策

第1章	水害の経過と対策	791
第1節	洪水災害と河川改修	791
第1項	狩野川の治水と放水路開鑿	791
第2項	巴川流域の洪水氾濫と大谷川放水路の建設	800
第3項	太田川水系の洪水災害と治水	810
第4項	馬込川流域の農地開発と治水対策	816
第2節	由比地すべりと防止事業	821
第1項	第二次国営地すべり防止事業	821
第2項	第三次国営地すべり防止事業	829
第3節	土砂災害と対策	834
第1項	昭和41年梅ヶ島土石流災害	834
第2項	七夕豪雨にともなう賤機山斜面災害	843
第3項	平成3年下田市落合の土砂災害	848
第2章	地震防災と地域防災計画	854
第1節	1960年代～1970年代前半（東海地震説発表前）	854
第2節	1970年代後半～1990年代（東海地震説と地震対策課設置等、予知と事前対策）	856
第3節	1990年代後半～2000年代（阪神・淡路大震災後、予知不能の議論）	877

目 次

第4節	2010年代(2011年3月11日東日本大震災と震災後の対応 最大規模の地震を想定) …	889
第3章	火山噴火と地域計画 ……………	892
第1節	1981～1990年：火山への注目はじまる ……………	892
第2節	1991～2000年：火山防災対策忌避の時代 ……………	901
第3節	2001～2010年：火山防災対策の夜明け ……………	912
第4節	2011～2015年：火山防災対策の本格化 ……………	928
第4章	原子力発電と地域防災の展開 ……………	936
第1節	県総合開発計画と原子力発電所問題 ……………	936
第2節	浜岡原子力発電所設置と稼働の本格化 ……………	944
第3節	チェルノブイリ事故と原発問題 ……………	954
第4節	東海村臨界事故と浜岡原子力発電所 ……………	958
第5節	浜岡原発運転停止とエネルギー問題 ……………	968
第6節	防災・原子力学会議の組織と動向 ……………	976

解 説

あとがき

『静岡県史 資料編26 近現代八（政治・行政）』執筆担当

第1編

第1章	第1節	山本	義彦
	第2節	川瀬	憲子
	第3節	日詰	一幸
	第4節	金川	幸司
	第5節	西原	純
	第6節	国京	則幸
	第7節	川瀬	憲子
第2章	第1節	山本	義彦
	第2節	川瀬	憲子
	第3節	日詰	一幸
	第4節	西原	純
	第5節	国京	則幸
第3章	第1～3節	荒川	章二
第4章	第1節	山本	義彦
	第2節	日詰	一幸
	第3節	西原	純
	第4節	国京	則幸
	第5節	川瀬	憲子
第5章	第1～3節	荒川	章二
	第4節	金川	幸司

第2編

第1章	第1節	山本	義彦
	第2節	日詰	一幸
	第3節	川瀬	憲子
	第4節	西原	純
	第5節	金川	幸司
	第6節	国京	則幸
第2章	第1節	山本	義彦
	第2～3節	荒川	章二
第3章	第1節	山本	義彦
	第2～3節	川瀬	憲子
	第4節	日詰	一幸
	第5～6節	西原	純
	第7節	金川	幸司
	第8節	国京	則幸
第4章	第1節	山本	義彦
	第2～3節	荒川	章二

第3編

第1章	土屋	智
第2章	里村	幹夫
第3章	小山	真人
第4章	山本	義彦

(解説も同じ)

口絵目次

『県政概要』にみる 1960 年代以降の静岡県の政治・行政

- 1 静岡県が誕生して 100 年目にあたる昭和 51 年当時の静岡県庁〔昭和 51 年度版〕
右から東館（1970 年完成）、本館（1937 年完成）、西館（1974 年完成）

静岡県の総合計画

- 2 目でみる新・静岡県 第 6 次総合開発の図解〔昭和 36 年版〕
- 3 井川ダム完成〔昭和 33 年版〕
- 4 新装なった国道一号線（静岡市）〔昭和 36 年版〕
- 5 新幹線の基礎工事（安倍川）〔昭和 36 年版〕
- 6 伊豆急行の試運転が伊豆高原駅から下田駅まで行われた〔昭和 37 年版〕
- 7 婦人文化の向上を目的として婦人会館が完成〔昭和 37 年版〕
- 8 大仁と宇佐美を結ぶ宇佐美有料道路の工事に着手〔昭和 37 年版〕
- 9 県歌、県章、県旗発表大会を、静岡市の駿府会館で盛大に行う。〔昭和 44 年版〕
- 10 県政推進に協力する県政モニターの全体会議〔昭和 44 年版〕
- 11 東名高速道路（東京ー小牧間）全線開通〔昭和 45 年版〕
- 12 県政 100 年記念祝賀会〔昭和 51 年度版〕
- 13 静岡駅高架下り線開通〔昭和 52 年度版〕
- 14 下り高架から 1 年半、静岡駅上り線の高架が開通した。〔昭和 53 年度版〕
- 15 主要地方道修善寺下田線にループ橋が完成。伊豆の新しい名所となった。〔昭和 56 年版〕
- 16 国道 136 号の船原峠に西伊豆バイパス 5.5 キロが完成〔昭和 56 年版〕
- 17 新しい技術の殿堂、工業試験場が静岡で起工、機能を更にアップする。〔昭和 57 年版〕
- 18 県庁 O A 時代に突入〔昭和 58 年版〕
- 19 静岡市有明に完成した静岡総合庁舎〔昭和 58 年版〕
- 20 自主防災組織を中心とした地域防災訓練〔昭和 59 年版〕

おもな自然災害

- 21 狩野川台風で被害を受けた南條商店街（旧葎山町）の惨状〔昭和 35 年版〕
- 22 柿沢川（函南町）の氾濫 流れてきた人家〔昭和 35 年版〕
- 23 泥海と化した函南村（現函南町）の水田〔昭和 35 年版〕
- 24 寸断された伊豆箱根鉄道〔昭和 35 年版〕
- 25 狩野川放水路が完工。15 年間の努力がついに実る。〔昭和 41 年版〕
- 26 昭和 36 年の由比町の地すべりでは土砂が川を埋め、民家近くまで土砂が押し寄せた。〔昭和 36 年版〕
- 27 昭和 41 年 9 月、台風 26 号の被害を受けた梅ヶ島温泉〔昭和 42 年版〕
- 28 昭和 53 年 1 月の伊豆大島近海の地震〔昭和 52 年度版〕

29 昭和 55 年、伊豆半島東方沖地震〔昭和 56 年版〕

平成期の静岡県

30 平成 7 年 4 月、来庁者の総合案内や県民の相談、各種データの情報提供の窓口業務を行う「県民サービスセンター」を新設〔平成 8 年版〕

31 平成 7 年 9 月、移動知事室「さわやか緑飲フォーラム」の開催〔平成 8 年版〕

32 平成 8 年 4 月、愛鷹広域公園に多目的競技場完成〔平成 9 年版〕

33 平成 8 年 10 月、ボランティアなどの県民の自主的活動を支援する東部地域交流プラザ「パレット」がオープン〔平成 9 年版〕

34 平成 9 年 3 月、旧静岡・清水の両市街地の渋滞地区をう回する国道 1 号静岡バイパスの全線が開通〔平成 9 年版〕

35 平成 21 年 6 月、富士山静岡空港が開港。F D A（フジドリームエアラインズ）が就航開始〔平成 22 年版〕

資料目次

第1編 「日本型福祉国家」と地方政治の展開

第1章 高度経済成長から低迷期の県行政

第1節 高度経済成長から低迷期の県総合計画

1	〔第6次静岡県総合開発計画書の骨格〕 1961・3・1	3
2	〔第6次静岡県総合開発計画後期計画の骨子〕 1966・4	5
3	〔第7次静岡県総合開発計画の骨子〕 1969・3	6
4	〔第8次静岡県総合開発計画の骨子〕 1972	7

第2節 第一次臨時行政調査会の方向性、地域開発と県財政

5	地方財政再建問題－中央集権化に反対－ 1955	10
6	〔昭和34年6月定例会での更生予算の知事説明〕 1959	11
7	公害防止条例の制定 1961・10・4	12
8	東駿河湾地区工業整備特別地域指定 1963・7・12	12
9	駿河湾地区石油コンビナート進出中止 1964	14
10	臨時行政調査会答申の実施に関する意見書 1964・12・2	15
11	県下の企業倒産戦後最高を記録 1965	16
12	〔地域開発、道路整備などを強力に推進する昭和41年度予算編成〕 1966・2・25	16
13	〔公共工事推進のための昭和41年9月補正予算編成〕 1966・9・30	18
14	地方財政の確立に関する意見書 1966・3・18	18
15	中電浜岡原子力発電所建設の申し入れ 1967・9・28	19
16	公害研究所の設置 1969・10・1	21
17	静岡市と安倍6か村の合併 1969・1・1	23
18	浜岡原子力発電所の建設条件付認可される 1969・5・23	24
19	東名高速道路の全面開通 1969・5・26	25

第3節 高度成長期の自治体運営

20	行政の進むべき方向 1961	28
21	第6次総合開発計画実施のための機構改革 1961	29
22	県の広報活動の強化＝県政モニター制度化 1963・7・1	29
23	〔行政事務の合理化に関する県議会質疑〕 1963・12・2	30
24	〔新年度に対処する行政機構改革に関する県議会質疑〕 1963・12・2	31
25	〔県行政に関する諸問題に関する県議会質疑〕 1964・3・10	33
26	行政近代化の推進 1964	35
27	〔県行政のあり方に関する県議会質疑〕 1965・3・6	38
28	市町村の行政 1965	39
29	昭和41年度行政近代化調査報告書（抄） 1967・3	43
30	〔県政の基本的方向と機構改革に関する県議会質疑〕 1968・12・3	46

31	県行政の近代化 1968	49
32	行政の効率的運用 1969・3・5	52
33	電子計算機の導入と事務簡素化 1970	53
第4節 地域組織、自治会、連合自治		
34	〔県社会福祉協議会に静岡県善意銀行を創設〕 1967・4	56
35	〔「ボランティア育成基本要項」の策定〕 1968	57
36	〔国によるモデルコミュニティづくり〕 1969・9	57
37	〔自治省「コミュニティに関する対策要綱」〕 1971・4・3	58
38	〔県内初のモデルコミュニティ地区決定〕 1971・8・6	62
39	〔コミュニティ政策の登場〕 1972	63
40	〔コミュニティ政策の推進〕 1977	64
41	全国ボランティア活動振興センターの発足（全国社会福祉協議会） 1975	65
42	〔静岡県ボランティア協会の設立〕 1977	66
43	〔「ボランティア活動振興基金」が県社協に創設〕 1977	66
44	〔ボランティア保険の開始〕 1977	67
45	〔静岡県コミュニティ研究会発足〕 1977	67
46	〔コミュニティ活動推進地区の指定〕 1978	68
47	〔静岡県コミュニティづくり推進協議会の発足〕 1979・8	69
第5節 高度経済成長に対応した都市計画関係制度の整備		
48	〔風致地区取締規則・風致地区取締規則施行手続〕 1960・6・30/1958・12・23	70
49	東海道幹線自動車国道法制定に猛運動展開 1960	72
50	東名高速自動車国道の路線決定 1963・8・16	73
51	広域都市づくり 静清土地区画整理事業はじまる 1963・9・15	75
52	静岡県静清土地区画整理事業概要 1965	77
53	「難航する「新県都」構想」 1964・10・30	82
54	「有度開発、軌道へ」 1969・1・17	82
第6節 国民皆保険・皆年金と社会保障各種制度の充実		
55	〔国民年金〕〔抄〕 1961・3・1	84
56	〔国民健康保険〕〔抄〕 1961・3・1	85
57	〔無医地区〕〔抄〕 1961・3・1	87
58	『静岡県の医療水準について（昭和40年）』〔抄〕 1967・1	88
59	〔低所得者対策〕 1961・3・1	91
60	〔身体障害者・知的障害者福祉〕 1961・3・1	94
61	〔児童福祉〕 1961・3・1	95
62	〔高齢者福祉〕 1961・3・1	96
63	〔精神保健福祉〕 1961・3・1	97
第7節 高度経済成長期の自治体財政（1960年代）		
64	第6次総合開発計画後期計画の策定 1966・3・22	99

資料目次

65	〔静岡県予算、1千億円の大型予算〕 1968・2・27	100
66	県の住宅建設5か年計画まとまる 1967・3・22	103
67	〔県予算、国庫補助事業超過負担の解消などが課題〕 1969・2・28	105
第2章 経済停滞下県組織のリストラ的合理化		
第1節 低成長期の総合計画－「静岡県総合計画」		
68	〔県総合計画の骨子〕 1977・2	107
第2節 低成長期の県財政		
69	〔法人関係係収、内陸コンテナ基地建設債承認見通し等総務委員会報告〕 1970・3・20	111
70	県庁東館の落成 1970・6・25	112
71	田子の浦港のヘドロ処理問題 1970	114
72	公害防止条例の改正、公害防止センターの開所 1971・9・14、10・30	116
73	保育所に対する国庫補助金の増加に対する意見書 1972・12・19	117
74	〔健康被害救済費補助金等に関する企画商工委員会報告〕 1972・3・17	118
75	〔県行財政の重点効率化を図った昭和50年予算提案説明〕 1975・2・27	119
76	〔法人二税減収等により県税の歳入欠陥280億円超〕 1975・9・26	120
77	〔超過課税条例案に関する県議会質疑答弁〕 1975・9・30	121
78	〔1975年度決算29億円の赤字、県債発行〕 1977・2・24	124
79	〔県内3病院統合整備問題〕 1977・12・1	125
80	法人事業税の超過課税と地震防災対策強化地域の指定等 1979・9・6、11・16	128
第3節 低成長下の行政改革		
81	〔公害問題に関する県議会質疑〕 1970・10・2	131
82	〔公害防止の行政機構に関する県議会質疑〕 1971・3・3	133
83	〔公害対策に対する行政機構に関する県議会質疑〕 1971・12・2	134
84	知事部局等の機構改革 1975・4・1	136
85	〔地方行政運営の方向性に関する県議会質疑〕 1976・3・3	136
86	〔駿河湾地震説への県行政の対応に関する県議会質疑〕 1976・10・5	138
87	〔財政硬直下での県行財政問題に関する県議会質疑〕 1977・3・1	139
88	静岡県内市町村の電算利用状況〔抄〕 1978・7	141
89	〔地域振興センター構想、行財政調査班のアメリカ派遣に関する県議会答弁〕 1978・12・5	142
90	地域主義への対応のために〔抄〕 1978・12	144
91	〔地域振興センター設置等行政機構改革に関する県議会質疑〕 1979・2・28	145
92	〔地方分権に関する県議会質疑〕 1979・7・4	147
93	〔地方分権時代に対する知事の基本姿勢に関する県議会質疑〕 1979・12・6	149
94	機構改革～振興センターの新設等～ 1979	151
95	〔「地方の時代」における行財政運営に関する県議会質疑〕 1980・3・3	153
96	振興センター1年の歩み〔抄〕 1980・4	155
97	総合事務所化構想と合同庁舎化 1980	157

第4節 環境保全に方向転換した都市計画制度

98	新都市計画法による静岡地区の区域指定 1970・7・1	159
99	線引き特集 市街化区域と市街化調整区域が決まるとどうなるか 1976・9・6	160
100	〔静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱〕 1974・12・24	164
101	「静岡市における国鉄東海道本線高架化事業計画（案）の概要」 1975	169
102	「浜松市における都市高速鉄道高架化事業計画の概要」 1975	172
103	「静岡バイパス 住民側、訴訟取り下げへ」 1987・12・27	174

第5節 高齢化社会の社会保障

104	〔保険医療登録抹消請求書〕 1971・5・4	175
105	〔保険医辞退及び当面の暫定措置〕 1971・6・1	176
106	〔ポスター・チラシの配布〕 1971	177
107	〔県民福祉向上計画〕 1972・3	179
108	静岡県の医療 1972	183
109	児童手当制度 1972・1	185
110	本県の生活保護の現状 1972	186
111	〔老人医療費支給制度〕 1973	189

第3章 選挙と政党（1960～1970年代）**第1節 総選挙、参議院選挙、知事選挙、県議会選挙**

112	〔1960年～1975年各級選挙・男女別投票率推移〕	190
113	〔1960年11月衆議院選挙〕 選挙戦を現地に見る④ 東海・山静 1960・11・9	190
114	〔1962年7月参議院選挙〕 戦跡をかえりみて 参院選本県地方区 1962・7・3	191
115	〔1963年1月知事選挙〕 斎藤氏、苦戦の末の勝利 静岡県知事選 1963・1・28	192
116	〔1963年4月県議会選挙〕 県議選 目立つ新旧の交代 半数代わり新人30名 保守系は七名減る 1963・4・18	193
117	〔1963年11月衆議院選挙〕 新旧交代期の到来 県下木部、大石、竹本氏当選 1963・11・23	194
118	〔1965年7月参議院選挙〕 自民、辛くも面目保つ 今後は「二公認候補」が課題 本県地方区 1965・7・6	196
119	〔1967年1月衆議院選挙〕 第三区で 新旧交代示す 衆院選 県下は自民党八氏 1967・1・31	197
120	〔1967年1月知事選挙〕 話題の知事選 影薄い政界浄化 専ら地域の利害で争う 1967・1・19	199
121	〔1967年4月県議会選挙〕 議長問題などが焦点 来月10日ごろ組織県会 竹山県政、安定感をます 1967・4・17	199
122	〔1968年7月参議院選挙〕 貫禄示した栗原氏 社党衰退ムードに乗った青木氏 山本氏、立ち後れ取り戻す 1968・7・8	200
123	〔1969年12月衆議院選挙〕 得票率は下回る 自民 社会 県下の党派別支持状況 1969・12・28	201
124	〔1971年1月知事選挙〕 かみ合わぬ ヘドロと知事選 静岡 抵抗の漁連 旗を取める 富士市民協も動けぬ事情 1971・1・10	202
125	〔1971年4月県議会選挙〕 自民が六〇・四％ 百四十万票の行くえ 共産七・五％で第三党 1971・4・12	203
126	〔1971年6月参議院選挙〕 本県地方区をふりかえって 新風求めた有権者 根強かった婦人・農協の票 川野辺氏 全国区候補との提携成功 松永氏 1971・6・29	205
127	〔1972年12月衆議院選挙〕 衆院選 県下の党派別得票数 自民は前回比〇・六％減 共産急増、 社会はついに二〇％割る 1972・12・12	206

資料目次

128	〔1974年7月知事選〕“組織力”示した自民 永原陣営の潜在力見事 知事選 1974・7・9	208
129	〔1974年7月参議院選挙〕参院選 自民、党内の乱れで後退 1974・7・9	208
130	〔1975年4月県議会選挙〕県政にどう響く新県議地区 公明旋風 一挙に議席三倍增 1975・4・14	209
第2節 政党		
第1項 自由民主党		
131	〔昭和41年度自由民主党静岡県連大会組織委員会報告〕 1966・5・23	210
132	〔昭和42年度自由民主党静岡県連大会党情報告〕 1967・6・5	211
133	〔昭和43年度自由民主党静岡県連大会党情報告〕 1968・4・2	212
134	〔昭和44年度自由民主党静岡県連大会党情報告・組織委員会報告〕 1969・3・29	213
135	〔昭和45年度自由民主党静岡県連大会組織委員会活動方針（案）〕 1970・3・28	214
136	〔昭和46年度自由民主党静岡県連大会党情報告・組織委員会報告〕 1971・5・27	215
137	〔昭和47年度自由民主党静岡県連大会党情報告〕 1972・3・25	216
138	〔昭和47年度自由民主党静岡県連大会党情報告〕 1972・7・1	217
139	〔昭和48年度自由民主党静岡県連大会党情報告・組織委員会報告〕 1973・4・7	218
140	〔昭和49年度自由民主党静岡県連大会党情報告〕 1974・3・27	218
141	〔昭和50年度自由民主党静岡県連大会党情報告〕 1975・5・17	219
第2項 日本社会党		
142	〔日本社会党県連活動の概要〕 1958・1・12/1・13	220
143	昭和卅三年五月 衆議院選挙自己批判 1958・10・5	220
144	1962年度日本社会党静岡支部連合会活動報告書 1963・3・14/3・15	221
145	社会党静岡県本部ブロック討論集会の記録 1968・7・28~30	222
146	〔明るい民主県政をつくる会 知事選斗争の総括〕 1971・2	224
147	県知事選挙について 1974・1・26	225
第3節 基地問題と県行政		
148	〔静岡県知事立会による防衛庁・調達庁・東富士農民再建連盟による覚書〕 1959	226
149	第1次使用協定成立に関する合意議事録 1959・6・24	227
150	東富士演習場使用協定 1959・6・24	228
151	全面返還等議事録 1960・6・10/6・11	231
152	東富士演習場返還に伴う措置について要請 1960・6・14	233
153	演習場対策促進申入 1961・4・26	234
154	第2次閣議了解 1961・9・5	235
155	米軍使用条件大綱案 1962・5・8	236
156	東富士演習場の使用転換に関する協定 1966・3・1	237
157	使用協定改定につき防衛庁から静岡県に対する依頼 1969・6・7	238
158	〔昭和45年における沼津海兵訓練場の使用転換に伴う清水港使用要求〕 1970	239
159	沼津海兵訓練所の使用転換等について 1970・12・15	241
160	防衛施設庁重要会談協議録 1980・3・31	242

第4章 臨調行革と地域自治体

第1節 第二臨調行革・臨時行政改革推進審議会と県計画

161	〔県新総合計画の骨子〕 1987・1・29	244
162	『静岡県新総合計画中期発展プラン』〔抄〕 1992・1・28	247

第2節 自治体経営

163	〔静岡県の行財政改革への取組み〕 1983・3・31	259
164	昭和50年度以降の行財政改革の概要 1985	261
165	〔静岡県行財政改革大綱策定に関する県議会知事答弁①〕 1985・2・28	262
166	〔静岡県行財政改革大綱策定に関する県議会知事答弁②〕 1985・7・3	263
167	〔静岡県行財政改革大綱策定に関する県議会知事答弁③〕 1985・10・2	264
168	〔静岡県行財政改革大綱策定に関する県議会知事答弁④〕 1985・12・3	266
169	『静岡県行財政改革大綱』〔抄〕 1985・9・24	267
170	〔斉藤知事就任後の行革に関する県議会知事答弁①〕 1986・10・7	270
171	〔斉藤知事就任後の行革に関する県議会知事答弁②〕 1987・7・2	270
172	〔斉藤知事就任後の行革に関する県議会知事答弁③〕 1988・3・1	272
173	〔斉藤知事就任後の行革に関する県議会知事答弁④〕 1988・3・7	273
174	〔1988年における県の組織改革〕 1991・3・31	276

第3節 バブル景気に対応した都市計画

175	『静岡県景観形成ガイドプラン』〔抄〕 1988・3	277
176	〔浜松市〕「東地区土地区画整理事業」〔抄〕 2006・3	284

第4節 社会保障の再編期（1980年代）

177	母子家庭等医療費助成事業開始 1980	288
178	〔国際障害者年への対応〕 1982	289
179	『高齢化社会への考え方と基本方向』〔抄〕 1982・3	290
180	『ひとりぐらし等の老人実態調査報告書』〔抄〕 1984・12	292
181	『静岡県新総合計画』〔抄〕 1987・1・29	295
182	日本一健康県めざして「ふじさん運動」 1991・3・31	298
183	〔静岡県地域保健医療計画の策定〕 1988・7	299

第5節 臨調行革下の県財政（1980年代）

184	浜岡原子力発電所の安全対策と核燃料税の創設 1980	302
185	新過疎地域特別措置法の施行 1980・4・1	304
186	県の行財政改革推進 1981	305
187	〔近年にない緊縮抑制型予算〕 1982・2・23	306
188	テクノポリス構想とその対応 1982	308
189	公共工事の入札をめぐる問題 1981	310
190	静岡建設業協会など三団体に独禁法違反の審決 1982・8・6	311
191	静岡県大規模地震災害対策基金の設置 1984	312
192	浜岡原子力発電所3号機の起工式と周辺地域の整備計画 1983・3・18	312

資料目次

193	法人県民税の越過課税延長見合せ 1985・11・11	314
194	空港建設予定地の決定 1987・12・16	315
195	「富士・伊豆国際リゾート」構想の策定始まる 1988・5・30	316
196	〔四全総推進の中でのリゾート地域整備等県内情勢〕 1988・6・24	317
197	リゾート構想原案を決定 1989・10・23	318
198	空港基本計画を公表 1989・12・15	320
第5章 選挙と政党（1980～1990年代）		
第1節 総選挙、参議院選挙、知事選挙、県議会選挙		
199	〔1976年～1993年有権者数・男女別投票率推移〕	321
200	〔1976年12月衆議院選挙〕党派別得票率を見る 県下 自民、50%台を割る 前回より6.1%も減少 1976・12・6	321
201	〔1977年7月参議院選挙〕本県地方区党派別得票 自民、50%を回復 前回比7.2%の伸び 社党微減、共産も後退 1977・7・12	323
202	〔1978年6月知事選挙〕山本知事、大差で再選 投票率は戦後最低の54.32% 百万票を初めて超す 田代氏革新票をまとめ切れず 1978・6・19	324
203	〔1979年4月県議会選挙〕自民50議席を獲得 県議選 78のイス 新分野 社、民伸び 共産大幅後退 1979・4・9	325
204	〔1979年10月衆議院選挙〕県下の党派別得票数 保守51.7%前々回に迫る 社会、民社ともに減票 1979・10・8	326
205	〔1980年6月衆議院選挙〕政党別支持率の動き 県下の衆院選 保守全体で伸びる 社会、共産は退潮傾向 公明、民社も横ばい 1980・6・24	327
206	〔1980年6月参議院選挙〕自民、陣形の組み方に問題 参院選本県地方区 二議席独占は夢に 1980・6・24	329
207	〔1982年6月知事選挙〕安定を選択、の県民 無言の批判は無視出来ず 1982・6・28	329
208	〔1983年4月県議会選挙〕しのぎ合い 自民議席伸ばす 1983・4・11	330
209	〔1983年4月県議会選挙〕保守回帰くつきり 得票率から見た県議選 社党、最悪を記録 聞げきを縫った公明 1983・4・11	331
210	〔1983年6月参議院選挙〕自民、2議席を独占 参院選静岡選挙区 1983・6・27	332
211	〔1983年12月衆議院選挙〕政党別支持率の動き 県下の衆院選 保守乱立で伸びる 社会2.2%増、議席を奪回 1983・12・19	333
212	〔1986年6月知事選〕まずは「信任」達成 1986・6・23	334
213	〔1986年7月衆議院・参議院同日選挙〕塗り替わった県内政界地図 同日選を振り返る 自民、競合で票を上積み 体制見直す社会、民社 公明「選挙協力評価」 共産「組織の力不足」 1986・7・8	334
214	〔1986年7月衆議院・参議院同日選挙〕政党支持率 保守層の厚さ露出 公民低迷 社党の退潮は顕著に 1986・7・8	335
215	〔1987年4月県議会選挙〕県議選、大幅な世代交代 ベテラン落選相次ぐ 自公後退、社共は増 12年ぶり女性議員2人当選 1987・4・13	336
216	〔1989年7月参議院選挙〕桜井氏に反自民票結集 竹山氏 西部で一九支援 小島氏 東部固め切れず 参院静岡選挙区 1989・7・24	337

217	〔1989年7月参議院選挙〕 県内の比例代表得票分析 社党、32.4%でトップ 公民共軒並み減 自民は26万票（前回比）減る 1989・7・24	338
218	〔1990年2月衆議院選挙〕 自社対決で中道埋没 衆院選 激戦の軌跡 県下 社会、20%台乗せ 自民は微減 公、民落ち込む 1990・2・19	339
219	〔1990年6月知事選挙〕 斉藤氏が再選 県知事選 94万票、2新人圧倒 投票率は最低、42% 1990・6・18	340
220	〔1991年4月県議会選挙〕 社党敗北、7議席に 県議選 世代の交代が鮮明 投票率最低の65・61% 無所属含め自民増 1991・4・8	341
221	〔1991年4月県議会選挙〕 企業ぐるみ選挙 底力 県議選浜松市 1991・4・8	341
222	〔1992年7月参議院選挙〕 木宮、青木氏が当選 静岡選挙区 1992・7・27	342
223	〔1993年7月衆議院選挙〕 揺らぐ自社体制 若者に新党人気 世代間で格差 1993・7・13	342
224	〔1993年7月衆議院選挙〕 県内選挙解説 本物だった新党ブーム 自社にあおり、公民は健闘 1993・7・19	343
225	〔1993年8月知事選挙〕 県知事に石川氏 坂田氏に大差、82万票獲得 投票率過去最低の35% 1993・8・2	344

第2節 政党

第1項 自由民主党

226	〔昭和51年度自由民主党静岡県連大会 党情報告・組織委員会活動方針〕 1976・3・29	345
227	〔昭和52年度自由民主党静岡県連大会党情報告・組織委員会活動方針〕 1977・3・28	347
228	〔昭和52年度自由民主党静岡県連大会 党情報告〕 1977・7・24	348
229	〔昭和53年度自由民主党静岡県連大会 党情報告・政務調査会・組織委員会活動方針〕 1978・3・29	348
230	〔昭和53年度自由民主党静岡県連大会Ⅱ 党情報告〕 1978・7・3	350
231	〔昭和53年度自由民主党静岡県連臨時大会 党情報告〕 1978・12・16	351
232	〔昭和54年度自由民主党静岡県連大会 党情報告〕 1979・5・12	351
233	〔昭和55年度自由民主党静岡県連大会 党情報告・組織委員会活動方針〕 1980・3・29	352
234	〔昭和57年度第46回自由民主党静岡県連大会 党情報告〕 1982・3・29	353
235	〔第48回自由民主党静岡県連大会資料 昭和58年度 組織委員会活動方針〕 1983・5・23	354
236	〔第49回自由民主党静岡県連大会資料 昭和59年度 党情報告・組織委員会活動方針〕 1984・3・31	354
237	〔第51回自由民主党静岡県連大会資料 昭和60年度 党情報告・組織委員会活動方針〕 1985・3・23	355
238	〔第53回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1986・3・29	356
239	〔第54回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1986・7・12	357
240	〔第55回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1987・5・11	358
241	〔第56回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1988・3・28	358
242	〔第58回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1989・3・27	359
243	〔第60回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1990・3・27	359
244	〔第62回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1991・5・13	360
245	〔第63回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告・組織委員会活動方針〕 1992・3・30	361
246	〔第64回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1992・6・30	363
247	〔第65回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1993・3・22	363

第2項 日本社会党

248	〔1976年12月総選挙闘争の総括〕 1976・12・26	364
-----	-------------------------------	-----

資料目次

249	統一自治体選挙闘争の総括についての案 1979・6・3	365
250	知事選挙闘争のとりくみの経緯と社会党県本部の態度 1979・6・3	366
251	〔日本社会党静岡県本部 総支部・支部、支持団体代表者会議議案〕 1982・5・29	369
252	〔日本社会党静岡県本部 1987年度運動方針 第75回定期大会議案〕 1987・6・28	370
253	〔日本社会党静岡県本部 1989年度運動方針 第79回定期大会議案〕 1989・9・24	371
254	1993年8月1日投票 静岡県知事選挙に関する総括（案） 1993	373
第3項 公明党		
255	〔公明党静岡県本部 第13回党静岡県本部大会提出議案〕 1982・12・12	375
256	〔公明党静岡総支部 第14回党静岡総支部大会提出議案〕 1984・5・30	376
257	〔公明党静岡県本部 第15回党静岡県本部大会提出議案〕 1984・12・23	377
258	〔公明党静岡県本部 第18回党静岡県本部大会提出議案〕 1987・12・20	378
259	〔公明党静岡県本部 第22回党静岡県本部大会提出議案〕 1991・12・15	379
260	〔公明党静岡県本部 第24回党静岡県本部大会提出議案〕 1993・12・19	379
第4項 日本共産党		
261	静岡県参議院選挙での共同闘争の協定書 1977・5・31	380
262	県政革新の共闘について 1978・3・20	381
263	〔県議会運営に関する日本共産党県議会議員団の提案〕 1979・8・1	382
第3節 東富士演習場		
264	〔富士営舎地区火災の概要報告書及び富士営舎地区に係る安全対策の確保に関する要請〕 1979・10・19	383
265	東富士演習場行政・権利協定当事者合同会議における刻下の東富士演習場問題に関する合意議事録 1982・2・1	386
266	〔自衛隊機墜落事故についての回答〕 1982・12・3	388
267	緊急措置に基づく解放地の農振法および都計法上の取扱に関する意見書 1984・1・28	389
268	東富士演習場問題に関する合意議事録 1985・10・18	395
269	東富士演習場問題に関する合意議事録 1987・11・20	396
270	東富士演習場周辺地域の開発について 1991・10・23	399
第4節 社会変化の下での地域組織とコミュニティづくり		
271	〔コミュニティ施策について〕 1982・3・5	402
272	〔社会福祉協議会の法人化〕 1982・12・8	403
273	〔コミュニティ施設整備事業について〕 1986・12・3	404
274	〔地域ぐるみの福祉推進策〕 1983・7・6	405
275	〔コミュニティ推進地区の状況〕 1985	406
276	〔コミュニティ活動への支援〕 1987・1・29	407
277	〔国、「ボラントピア事業（福祉ボランティアのまちづくり事業）」の開始〕 1985	408
278	〔ボランティア活動について〕 1988・3・7	409
279	〔ボランティアの育成強化について〕 1990・3・12	410

第2編 「地方分権」と地方政治の再編

第1章 地方分権開始期の自治体

第1節 長期化する停滞と県計画

280	「静岡県新世紀創造計画 1995-2004 未来への挑戦あふれる活力輝く静岡」〔抄〕 1995・12・22	415
-----	---	-----

第2節 自治体経営

281	〔行財政のリエンジニアリングの推進に関する県議会での知事方針説明〕 1994・9・26	427
282	〔県行財政の見直しについての県議会質疑〕 1994・9・30	428
283	〔静岡県行財政改革大綱〕 1995・9・22	429
284	〔行財政改革大綱についての県議会質疑〕 1996・10・1	430
285	〔リエンジニアリングを浸透させるための職員の意識改革〕 1998・4・24	432
286	〔行政の生産性向上のための取組〕 1998・4・24	432
287	〔業務棚卸表〕 2002・9	433
288	〔業務棚卸表に関する知事答弁〕 1997・9・29	436
289	〔平成9年度行政機構改革〕 1998・10	437
290	〔定員管理計画の策定〕 1998・4	438

第3節 1990年代の自治体財政

291	〔空港建設、第二東名自動車道、地価対策、地震対策等の社会資本の整備を掲げた平成2年度予算〕 1990・2	439
292	〔静岡空港の整備、リゾート構想についての企画企業委員会での質疑〕 1990・7・13	440
293	第二東名自動車道関連の都市計画を決定 1991・7・16	441
294	第二東名自動車道等が整備計画などへ格上げ 1991・12・3	441
295	大規模スポーツ公園を小笠山北西麓に決定 1992・2・7	442
296	〔静岡空港など大規模プロジェクト推進の平成5年度予算〕 1993・2・24	444
297	法人事業税の超過課税の延長 1993	446
298	アクトシティ浜松が落成 1994・10・7	447
299	「静岡県高齢者保健福祉計画（ふじのくに高齢者プラン21）」の策定 1994・3・28	447
300	〔9月補正による平成7年度累計予算1兆3,280億円〕 1995	448
301	円相場が戦後最高値を記録 1995	449
302	中部横断自動車道建設促進連合会設立 1995・11・16	451
303	総合計画（新世紀創造計画）の策定 1995・12・22	452
304	静岡空港設置許可申請書を提出 1995・12・19	454
305	〔新世紀創造計画策定も県財政は厳しい状況 2月定例会〕 1996	454
306	〔財政構造改革元年、一般歳出を厳しく抑制 2月定例会〕 1997	455
307	〔法人2税減収、消費譲与税廃止、公債費急増等厳しい財政状況 2月定例会〕 1998	456
308	静岡文化芸術大学の起工式 1998・6・19	457
309	「静岡スタジアム エコパ」の工事着工 1998・6・19	458
310	静岡県コンベンションアーツセンター（グランシップ）の完成 1998	458
311	静岡空港本体部起工式 1998・11・20	459
312	緊急事態にある静岡県の財政 1999	459

資料目次

第4節 地方分権下の都市計画行政

313	『静岡県の都市計画ガイドブック 都市計画をより身近なものとするために』〔抄〕 1998・12	460
314	掛川市生涯学習まちづくり土地条例 1991・3・27	466
315	『第二東名自動車道 都市計画決定のあゆみ』〔抄〕 1992・3	471
316	〔建設大臣宛環境庁長官回答 都市計画道路第二東名自動車道（長泉町～富士宮市）ほか6区間の環境影響評価書について〕 1991・9・17	474

第5節 地域組織とNPO形成

317	静岡県新総合計画中期発展プラン 1992・1・28	476
318	〔ボランティア活動について〕 1993・10・5	477
319	〔ボランティア活動に対する社会的評価〕 1992・7・29	479
320	〔ボランティア活動の推進について〕 1994・11・30	480
321	〔阪神淡路大震災の発生とボランティア活動〕 1995・1・28	481
322	〔多様な社会参加の推進〕 1995・12・22	482
323	〔コミュニティづくりの推進〕 1995・12・22	484
324	〔東部・西部地域交流プラザの設置〕 2010・2・23	485
325	〔ボランティア活動の推進について〕 1996・3・6	487
326	〔災害ボランティア養成講座の開始〕 1996・9	488
327	〔ボランティア社会の構築〕 1996・7・3	488
328	〔ボランティア休暇制度〕	490
329	〔県議会に全国初ボランティア議連〕 1997・10・2	490
330	〔県が「ふれあい基金財団」を発展的に改組し、社会福祉協議会の所管へ〕 1998・3・12	490
331	県がNPOを後押し 窓口開設、推進委が初会合 情報公開で要望募集 1998・6	491
332	静岡県がNPO活動促進図る 法人県民税減免へ 9月議会に提案	491
333	NPO法人市町村民税 「減免」県内自治体の8割	492
334	〔総合計画（新世紀創造計画第2次実施計画）にNPOを位置づけ〕 1999・2	492
335	新世紀創造計画 第2次実施計画 1999・2	494
336	ふじのくにNPO活動センターの概要 2009・10・1	495
337	〔NPOへの取り組みについて〕 1999・12・8	496
338	〔NPO活動に関する基本指針の策定〕 2000・2	497
339	〔NPO活動への今後の取り組みについて〕 2000・3・6	498

第6節 高齢社会と少子化の進展の中の社会保障

340	〔生活保護の状況〕 2012・3	499
341	〔「静岡県地域保健医療計画（すこやかしずおか）-日本一健康県づくり-」の策定〕 1994・4	501
342	〔静岡県障害者対策行動計画（ふじのくに障害者プラン）の策定〕 1993・5・25	502
343	『ふじのくに高齢者プラン21 静岡県高齢者保健福祉計画』〔抄〕 1994・3	503
344	静岡県福祉のまちづくり条例の公布 1995・10・18	506
345	〔『静岡県新世紀創造計画 1995-2004』に見る社会保障施策〕 1995・12・22	506
346	〔ふじのくにエンゼルプラン（静岡県子育て支援総合計画）〕 1996・3・25	510

347	〔「静岡県地域保健医療計画～はつらつ健康県しずおか～」の策定〕 1996・3	512
348	本県の高齢者在宅サービス 全国でも低水準－静岡県が公表 1997・1・17	512
第2章 選挙と政党－小選挙区比例代表並立制下－		
第1節 小選挙区・比例代表並立制導入と地域の政界		
349	解散含み揺れる県内の政界（上）小選挙区か中選挙区が手探りの	1994・1・1 514
350	〔県選管、小選挙区比例代表並立制の実施を報告〕 1996・10・20	516
351	〔選挙〕97知事選きょうから選挙戦－大型プロジェクトなど争点 1997・6・19	517
352	〔県選管、県知事選挙結果を報告〕 1997・7	518
353	参院選静岡選挙区＝海野、山下氏が初当選 木宮氏、議席守れず（参議院議員選挙） 1998・7・13	519
354	県議選＝“政界均等”へ女性奮戦 松岡紋子さん3選の笑顔（統一地方選挙） 1999・4・12	520
355	県議選開票－自民、辛くも過半数 1999・4・12	522
356	〔1999年4月11日執行 県議会議員選挙結果〕	523
第2節 政党		
第1項 自由民主党		
357	〔第66回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1993・8・12	524
358	〔第67回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告・政務調査会活動方針〕 1994・3・30	525
359	〔第69回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告・政務調査会活動方針・組織委員会活動方針〕 1995・5・12	526
360	〔第70回自由民主党静岡県連大会資料 組織委員会活動方針〕 1996・3・25	527
361	〔第72回自由民主党静岡県連大会 党情報告〕 1997・3・24	528
362	〔第74回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1998・3・30	528
363	〔第75回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 1998・7・25	529
364	〔第76回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告・組織委員会活動方針〕 1999・5・17	529
365	〔第77回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告・組織委員会活動方針〕 2000・3・27	530
第2項 日本社会党・社会民主党		
366	〔日本社会党静岡県本部 第89回臨時大会議案〕 1995・11・23	532
367	〔社会民主党静岡県連合 第2回臨時大会議案〕 1997・4・13	533
368	〔社会民主党静岡県連合第3回定期大会 1996年度経過報告〕 1997・6・22	535
第3項 民主党		
369	民主党静岡県総支部連合会設立大会議案書 1998・10・23	536
第4項 公明党		
370	公明静岡県本部結成宣言（案） 1994・12・18	538
371	〔第2回公明県本部大会 第一号議案〕 1995・12・10	539
372	第一号議案 第三回公明党静岡県本部大会活動報告 2000・11・18	540
第5項 日本共産党		
373	〔日本共産党静岡県議会議員団の実績 発行にあたって〕 1999・3・15	541
第3節 東富士演習場・日米防衛協力問題		
374	東富士演習場使用計画（日米共同訓練関係） 1993・11・3～11・25	543
375	第六次東富士演習場使用協定終結に関する課題事項の協議経過書 1995・3・29	545

資料目次

376	東富士演習場週間使用計画及び立入りについて（通知） 1996・10・2	547
377	東富士演習場問題に関する合意議事録（東富士演習場行政・権利協定当事者合同会議） 1997・5・1	549
378	第七次東富士演習場使用協定終結に関する課題事項の協議経過書 2000・3・29	554
379	〔生活・文化部渉外室 沼津海浜訓練場における米軍（自衛隊）訓練と共同使用化〕 2002・1	556
第3章 分権改革と県		
第1節 2000年代の県計画		
380	『静岡県総合計画 魅力ある“しずおか”2010年戦略プラン－富国徳、しずおかの挑戦－』〔抄〕 2002・4	561
第2節 平成大合併と政令指定都市		
381	〔静岡市・清水市の新市グランドデザイン〕 2000・2・24	569
382	〔静岡市・清水市合併協議会の動き〕 2000・2・24	573
383	〔静岡市政令市移行に対する県の役割等を質疑〕 2004・3・19	576
384	〔静岡市政令市移行に伴う道路及び河川移管等を質疑 建設委員会〕 2004	577
385	〔「県民暮らし満足度日本一」を旨とする総合計画後期5年計画の中での9月補正予算 9月定例会〕 2006	578
386	〔地方交付税の厳しい抑制がある中、浜松市の政令市移行により実質1.2%増の平成19年度予算 2月定例会〕 2007	579
387	市町村合併＝県合併推進審作業部会案－「賀茂は一つ…」で地元は複雑、新枠組み慎重論も 2005・12・15	580
第3節 分権改革下の県財政		
388	財政健全化計画の策定 2000・2・16	580
389	〔県債残高見込み1兆9,000億円 行財政対策特別委員会報告〕 2001・2・26	581
390	〔静岡空港の建設の是非を問う住民投票条例の請求を受けた6月定例会〕 2001・6・22	582
391	〔失業率過去最高の中での初めての県債増発を行わない9月補正予算〕 2001	584
392	浜北新都市開発整備事業の工事着手 2001・6・13	585
393	浜岡原子力発電所1号機の事故 2001・11	586
394	緊急地域雇用創出特別基金の創設 2001	586
395	〔三位一体改革の見通しが不透明な中でのマイナス県予算 2月定例会〕 2003	587
396	沼津駅付近鉄道高架事業の国庫補助事業採択 2003・4	588
397	〔三位一体改革による地方交付税等大幅削減の中の新公共経営手法による平成16年度予算 2月定例会〕 2004	588
398	〔真の『三位一体の改革』の実現のための緊急決議〕を採択 2005・11・10	589
399	静岡県もりづくり県民税条例の制定 2005・12・20	590
400	静岡県行財政改革大綱実施計画（集中改革プラン）の策定 2006・3	591
401	〔地方交付税の大幅削減の中での地方分権の推進、トライアングルリサーチクラスター形成等に向けた取組 2月定例会〕 2006	592
402	静岡県社会資本整備重点計画の推進 2009・3	594
403	〔駿河湾沖地震の被災者生活再建支援や災害復旧を含む9月補正予算〕 2010	595
404	事業仕分けの実施 2010・9・4～5	595
405	南海トラフ巨大地震の被害想定公表 2012・8・29	596
406	〔中部電力浜岡原子力発電所の再稼働の是非を問う県民投票条例案〕を否決 2012・10・11	599
407	リニア中央新幹線の環境影響評価 2012	599

408	静岡県核燃料税条例の制定 2014	600
第4節 自治体経営		
409	〔ひとり一改革運動についての県議会質疑〕 2001・10・1	601
410	〔総務事務センター設置〕	603
411	〔静岡県行財政改革大綱に関する知事提案説明要旨〕 2003・2・13	603
412	〔市町村合併の推進（静岡県行財政改革大綱）〕 2003・3	604
413	〔住民参加の推進〕 2003・3	605
414	〔市町村合併に伴う県の行政機構改革〕 2006・10	605
415	〔政令県構想についての県議会質疑〕 2004・3・1	607
416	〔静岡県行財政改革大綱の公表（知事説明要旨）〕 2006・2・21	609
417	〔静岡県行財政改革大綱計画（集中改革プラン）概要〕 2006・3	610
418	〔指定管理者制度〕	610
419	〔静岡県大学の公立大学法人化〕 2007・4・1	611
420	〔県立3病院の地方独立行政法人化〕 2009・4・1	612
421	〔平成19年度組織改正に関する知事説明〕 2007・2・14	612
422	〔令和19年度行政機構改革〕 2008・11	612
423	〔ひとり一改革運動の成果〕	614
424	〔集中改革プランの成果〕 2009・9・16	615
第5節 静岡県の合併支援策と県下自治体の合併の進展		
425	『合併提言書』1994年度〔抄〕 1994・8・26	616
426	『静岡県市町村合併推進要綱』〔抄〕 2000・11	619
427	「市町村合併の効果と課題」〔抄〕 2007・3	630
428	「静岡県の平成の大合併（平成22年3月31日）」	644
429	〔地方分権と市町村合併に関する県議会質疑〕 1997・10・1	645
430	〔中山間地域での市町村合併に関する県議会質疑〕 2002・10・2	647
431	〔合併新法下での県の合併支援に関する県議会質疑〕 2005・6・21	650
432	「伊豆市」誕生から1年《上》 2005・3・29	651
433	「伊豆市」誕生から1年《中》 2005・3・30	652
434	「伊豆市」誕生から1年《下》 2005・3・31	653
435	伊豆市の行政組織 平成16年4月1日から 2004・4・1	654
436	〔平成27年度以降の伊豆市行政組織の変化〕 2015・4	656
437	『平成16年9月森町議会臨時会会議録』〔抄〕 2004・9・6	657
第6節 人口減少・市街地縮小時代の都市計画		
438	〔線引き都市計画の選択制の導入に関する県議会での議論①〕 2000・9・28	663
439	〔線引き都市計画の選択制の導入に関する県議会での議論②〕 2001・7・2	664
440	〔線引き都市計画の選択制の導入に関する県議会での議論③〕 2007・6・22	666
441	浜松市市街化調整区域における開発区域等を定める条例 浜松市条例第33号 2004・3・23	667
442	『静岡県 都市計画区域マスタープラン策定指針』〔抄〕 2002・4・5	673

資料目次

443	〔清水町地区計画の変更に関する町議会質疑〕 2006・3・15	677
444	サントムーン柿田川2期工事はシネコン核に商業施設－大東紡が計画 2005・8・24	680
445	核のシネコン、県内最大級－清水の商業施設 2006・3・16	681
446	〔浜松市上島訴訟最高裁判決〕 2008・9・10	681
第7節 NPO政策の積極的多面的展開、地域協働とNPO政策の多義化と変化		
447	〔ふじのくにNPO活動センターのあり方について〕 2000・6・29	683
448	〔「ふじのくにNPO懇話会」発足〕 2000・6・6	684
449	〔NPO研究会の発足〕 2000・8・2	684
450	〔NPO大学院の開設〕 2001・2	685
451	蒲原町議会がNPO促進条例を可決－県内初、来月1日施行 2001・3・9	685
452	ふじのくにNPO連絡会の設立 2001・6・9	686
453	〔NPOの組織・運営の基盤強化への対応について〕 2001・12・6	686
454	〔コミュニティづくりについて〕 2003・7・1	687
455	〔広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会の設立〕 2002・3・20	688
456	NPO等との協働の推進 2002・4	689
457	NPO法人“空白域”を解消へ－県が28町村へ出前講座 2003・1・11	690
458	基礎自治体における住民自治充実や行政と住民との協働推進のための新しい仕組み 2003・11	690
459	〔NPO活動センター管理業務を協働体F J Iに委託〕 2003・10・2	691
460	〔NPOとの協働について〕 2004・3・4	692
461	〔災害ボランティアの支援体制について〕 2004・10・1	693
462	〔西部地域交流プラザ指定管理体制へ移行〕 2004・10・1	694
463	〔狭義の協働から広義の協働（地域協働のはじまり）〕 2005・3	695
464	〔認証権限の静岡市への移管（全国初）〕 2005・2・9	696
465	〔コミュニティビジネスの支援〕 2006・4	696
466	〔地域課題の解決に向けた地域コミュニティとの創知協働の取組〕 2006・4	697
467	〔NPO等との創知協働による多様な公共的サービスの促進〕 2006・4	698
468	由比町長望月俊明氏——合併のデメリット緩和へ、支所は1年延長（キーマン私の視点） 2008・9・4	699
469	〔NPO関係事業仕分け結果〕 2009・11・1	700
470	〔新しい公共－鳩山首相施政方針演説〕 2010・1・29	701
471	ふじのくにNPO活動センター 「苦難」越え新装開設－駿河区・静岡駅南口 2010・4・22	702
472	政府の雇用創出、12事業者と協力、起業家支援や人材育成 2010・4・24	702
473	〔新しい公共に対する県の取り組み方針について〕 2010・7・14	703
474	事業仕分けと東部パレットの見直し 2010・7・27	704
475	〔多様な主体による協働の推進〕 2011・2	705
476	〔コミュニティビジネスの推進〕 2011・2	707
477	〔ふじのくにNPO活動に関する基本指針の改訂〕 2011・3	708
478	〔ふじのくにNPO活動基金の創設〕 2011・4・1	709
479	〔東部地域交流プラザ在り方検討委員会の報告〕 2012・9・10	710

480	〔東部、西部地域交流プラザの機能縮小〕 2014・8・14	711
481	風紋＝西部バレット移転－活動環境の確保も重要 2013・2・2	712
482	〔ふじのくに未来財団の設立〕 2013・11・9	713
483	ふじのくに協働の推進に向けた基本指針～多様な主体の協働による活力ある地域づくり～ 2016・3	714
第8節 社会保障のパラダイム転換－社会福祉基礎構造改革（2000年代）		
484	〔介護保険制度の実施状況〕 2006・12	718
485	〔静岡県内市町の介護保険料（月額）の状況（第1期～第3期）〕 2006・6	719
486	〔ふじのくに高齢者プラン21（第2次計画）の概要〕 2000・6	721
487	〔児童相談所における児童虐待相談の状況〕 2001・12	722
488	『しずおかエンゼルプラン21 2000-2004』〔抄〕 2001・3	723
489	ハンセン病問題の早期解決に関する決議（案） 2001・7・10	724
490	〔認定こども園の概要〕 2006・10・1	725
491	〔静岡県の後期高齢者医療の実績〕 2012	726
492	〔年金問題に関する意見書〕 2007・7・3	727
第4章 選挙と政党－分権改革と地域政治組織－		
第1節 総選挙、参議院選挙、知事選挙、県議会選挙		
493	総選挙しずおか2000＝女性グループが候補者の政策見極め 2000・6・23	729
494	自民6、民主6、無所属1－県内の衆院選挙開票結果 2000・6・26	730
495	〔県選管、参議院議員通常選挙結果を報告〕 2001・7・29	731
496	参院選、連立の枠組み焦点 知事選、石川氏が3選目指す 2001・1・1	733
497	静岡知事選に水野誠－参院議員が出馬へ 無所属の会 2001・5・9	734
498	住民投票には静岡・石川嘉延知事、賛成 空港建設の是非問う 2001・5・19	734
499	〔選挙〕知事選 石川嘉延氏が圧勝で3選――夢持てる県政、託す 2001・7・30	734
500	〔県選管、県知事選挙結果を報告〕 2001・7	737
501	選択・衆院選しずおか／争点を追う（上）＝構造改革－緩む規制、揺れる業界 2003・10・29	738
502	選択・衆院選しずおか＝票の行方・思い切実－衆院選、火ぶた 景気、年金…安心求める有権者 2003・10・28	739
503	衆院選03しずおか・揺れる集票マシン（上）＝建設業界－受注減、“縛り”利かず 2003・10・30	740
504	県内自・民が激戦＝衆院選開票 小選挙区票はどう動いた 2003・11・10	741
505	〔県選管、衆議院議員総選挙結果を報告〕 2003・11	744
506	揺れる組織票－04参院選しずおか（上）＝農協－政策重視 “自立”を模索 2004・6・27	745
507	〔県選管、参議院議員通常選挙を報告〕 2004・7・11	746
508	石川知事が4選－吉田氏に30万票差 2005・7・25	748
509	〔県選管、県知事選挙結果を報告〕 2005・7	749
510	07参院選しずおか－争点の現場（1）＝年金問題－「国は安心」裏切られ 2007・6・18	749
511	07参院選しずおか－争点の現場（2）＝医師不足－病院維持「崖っぷち」 2007・6・19	750
512	07参院選しずおか－争点の現場（4）＝教育改革－ほんろうされる地方 2007・6・21	751
513	民主、得票率4割超 自民を11・75ポイント上回る－県内比例代表 2007・7・30	752

資料目次

514	静岡は榛葉氏、牧野氏－参院選 2007・7・30	753
515	〔県選管、参議院議員通常選挙結果を報告〕 2007・7	754
516	石川知事が辞表提出 7月5日投開票が濃厚 きょう知事選の日程決定 2009・5・20	756
517	知事選 川勝氏が出馬表明 三つどもえ構図はぼ固まる 2009・6・6	756
518	変革 川勝知事誕生（上） 唯一の争点 対決前面、選挙迫る 2009・7・7	757
519	〔県選管、川勝平太知事誕生を報告〕 2009・7・5	758
520	民主圧勝、政権交代 民主が新政権人事に着手～官房長官は菅、岡田氏が軸 2009・8・31	759
521	衆院選しずおか－民9自1の波紋 3 民主に重い責任 期待…問われる実行力 2009・9・3	759
522	〔県選管、2009年8月衆議院議員総選挙結果報告〕 2009・8・30	760
523	「医療改革に声上げる時」 民主・土田氏が正式出馬表明－参院補選 2009・9・29	761
524	静岡は土田氏が初当選 神奈川は金子氏－参院補選、民主2勝 県内投票率35・64%、国政選挙過去最低 2009・10・26	762
525	〔県選管、参議院静岡県選出議員補欠選挙を報告〕 2009・8・30	763
第2節 政党		
第1項 自由民主党		
526	〔第79回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 2001・5・21	763
527	〔第80回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告・組織委員会活動方針〕 2002・5・13	765
528	〔第81回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告・政務調査会活動方針〕 2003・5・13	766
529	〔第82回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 2004・6・19	767
530	〔第83回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 2005・5・30	767
531	〔第84回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告・組織委員会活動方針〕 2006・5・15	768
532	〔第85回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 2007・5・14	769
533	〔第89回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 2009・12・28	770
534	〔第90回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告〕 2010・5・17	771
535	〔第91回自由民主党静岡県連大会資料 党情報告・組織委員会活動方針〕 2011・5・23	771
第2項 民主党		
536	〔民主党静岡県総支部連合会 第3回定期大会 活動報告〕 2001・9・30	772
537	〔民主党静岡県総支部連合会 第5回定期大会 活動報告〕 2003・6・7	773
538	〔民主党静岡県総支部連合会 第7回臨時大会 第20回参議院議員選挙結果について〕 2004・8・29	773
539	〔民主党静岡県総支部連合会 第10回定期大会 活動報告〕 2007・6・3	774
540	〔民主党静岡県総支部連合会 第11回定期大会 活動報告〕 2008・4・13	775
541	〔民主党静岡県総支部連合会 第13回定期大会 活動報告〕 2010・2・20	775
第3項 公明党		
542	〔第4回公明党静岡県本部大会活動報告〕 2003・5・18	776
第4項 日本共産党		
543	〔議会運営改善に関する申入れ〕 2010・6・21	777
第5項 社会民主党		
544	〔社会民主党静岡県連合第6回定期大会 一般活動経過報告〕 2000・9・3	779

545	社会民主党静岡県連合第8回定期大会 2002年・2003年度活動経過報告 2004・2・7	780
-----	---	-----

第3節 東富士演習場問題

546	<権利協定>第八次東富士演習場使用協定終結に関する課題事項の協議経過書 2005・3・29	780
547	第九次東富士演習場使用協定終結に関する課題事項の協議経過書 2010・3・29	782
548	第十次東富士演習場使用協定終結に関する課題事項の協議経過書 2015・3・27	784

第3編 災害と防災対策

第1章 水害の経過と対策

第1節 洪水災害と河川改修

第1項 狩野川の治水と放水路開鑿

549	水産保障に調印 狩野川放水路の開さく 1954・2・19	791
550	〔建設大臣答弁〔狩野川放水路計画の遅れを認む〕〕 1958・10・8	791
551	〔建設大臣答弁〔狩野川災害復旧に今年度四億九千万円の予備費〕〕 1958・10・16	792
552	狩野川台風（台風22号による伊豆災害記録）その2 1960・12・30	794
553	〔昭和36年度参議院災害復旧事業（建設省）の実態調査〕 1961・1・26	799
554	待望の完工式行う 十五年ぶり狩野川放水路 1965・7・28	799
555	狩野川放水路問題やっと解決 養殖魚補償1億4000万円 漁場は江ノ浦湾外に移転	800

第2項 巴川流域の洪水氾濫と大谷川放水路の建設

556	水魔の瀬名部落へ 人家三十軒まで浸水 巴川支流 1958・7・23	800
557	県・一石三鳥の名案 巴川放水路新設 遠藤建設相に実現運動 1958・7・25	801
558	〔大谷川放水路の早期開設〕 1973・7・2	802
559	床上浸水六千余戸 清水 とくにひどい巴川沿岸 1974・7・9	804
560	〔台風八号及び梅雨前線豪雨による被害状況調査報告書〕 1974・8・27	804
561	〔巴川の総合治水対策 大谷川放水路〕 1985・4・2	807
562	静岡市会の巴川大谷川対策特別委 治水事業で意見交換 地元住民代表と懇談 計画推進の方策探る 1992・9・14	808
563	七夕豪雨から四半世紀、553億円かけ 大谷川放水路が完成 静岡、清水両市でパネル展も 1999・5・17	809

第3項 太田川水系の洪水災害と治水

564	台風十四号町を席捲 堤防欠潰し稲は白穂化 災害対策委員会結成 直に復興にのりだす 1954・9・18	810
565	袋井市も水びたし 1974・7・9	811
566	〔太田川水系の治水とダムの建設〕 1987・3・2	811
567	〔上水道の需要に伴う太田川ダムの縮小見直し案〕 2001・3・8	813
568	太田川ダムきょう起工 3団体が抗議声明 協議会近く設立 2002・10・29	815
569	太田川ダム森町に完成 2009・11・1	816

第4項 馬込川流域の農地開発と治水対策

570	馬込川の河口処理（導流堤）について 1958・3	816
571	〔多目的ダムとしての船明ダムの建設と農業用水〕 1957・11・27	818

資料目次

572	船明ダム（天竜）の建設決まる 電源開発調整審が認可 49年9月には完成 総額85億円を投入 農工業用水にも利用へ 1969・12・19	819
573	いよいよ工事開始 天竜船明ダムの仮橋 1972・11・4	820
574	〔船明ダム発電所竣工式〕 1977・5・25	820
第2節 由比地すべりと防止事業		
第1項 第二次国営地すべり防止事業		
575	〔昭和36年由比町地すべり災害〕 1961・3・14	821
576	〔由比町地すべり対策の予算措置〕 1961・9・25	823
577	〔由比町寺尾地すべりの原因と対策〕 1962・3	825
578	〔由比町寺尾地すべりの施行経過概要〕 1965・3	827
579	寺尾地入り工事遂に完成 5年の歳月、総工費17億円 1966・3・25	828
第2項 第三次国営地すべり防止事業		
580	〔豪雨後遺症で静岡－富士間交通大混乱〕 1974・7・9	829
581	地すべり 国の直轄事業はじまる 1975・4・18	830
582	〔由比地区震災対策の事業費増額の要望〕 1983・10・6	831
583	地滑り防止工事本格化 由比・今宿地区安全祈願祭 くい打ちや排土工 1990・7・19	832
584	〔由比地区の地すべり防止対策と完了後の防災管理〕 1995・12・11	832
585	由比地すべり管理センター完成 自動観測システム導入 地中に81のセンサー設置 2000・3	833
第3節 土砂災害と対策		
第1項 昭和41年梅ヶ島土石流災害		
586	〔台風26号で梅ヶ島温泉大被害〕 1966・9・25	834
587	〔1966年9月25日御前崎から静岡県中部を横断した台風26号〕 1966・9・25	835
588	〔衆議院台風二十四号及び第二十六号による被害状況等調査〕 1966・10・7	836
589	〔台風二十六号で被災した梅ヶ島温泉の復興計画〕 1966・10・4	839
590	〔梅ヶ島温泉の災害復旧対策の実施〕 1968・12	843
第2項 七夕豪雨にともなう賤機山斜面災害		
591	〔静岡市丸山町で住家七戸が土砂に埋まる〕 1974・7・8	843
592	〔丸山町土砂崩れとリフトとの因果関係〕 1974・7・9	844
593	〔丸山町の賤機山がけ崩れで六遺族、静岡地裁に訴訟を起こす〕 1974・11・11	845
594	〔浅間山リフト訴訟、原告側が全面勝訴〕 1990・2・9	845
595	〔浅間山リフト訴訟、東京高裁控訴審で和解〕 1993・8・25	846
596	〔浅間山リフト訴訟控訴審、遺族13人が静鉄と和解〕 1994・3・25	847
597	〔東京高裁、賤機山斜面崩壊で県の責任認めず〕 1996・6・20	847
598	〔賤機山七夕豪雨訴訟すべて決着〕 2000・2・24	848
第3項 平成3年下田市落合の土砂災害		
599	局地豪雨 死者2、不明2人に 下田市の被害拡大 土砂崩れ 8戸全壊、4戸流失 1991・9・10	848
600	災害救助法適用基準に達せず苦慮 豪雨禍の下田に重い負担 1991・9・18	849
601	〔斎藤知事伊豆南部の被災地視察〕 1991・9・20	850

602	〔アメダス観測網で捉えられなかった集中豪雨〕 1991・9・26	850
603	〔下田市落合地区の災害復旧工事が完了〕 1994・4・22	853
604	〔松崎町大峠の局地レーダ雨量計運用開始〕 2001・1・16	853
第2章 地震防災と地域防災計画		
第1節 1960年代～1970年代前半（東海地震説発表前）		
605	〔東海地域を観測強化地域に指定〕 1979・10・30	854
606	〔1972年当時の静岡県地震対策〕 1972・3	855
第2節 1970年代後半～1980年代（東海地震説と地震対策課設置等、予知と事前対策）		
607	“駿河湾巨大地震”を予測 若手研究者ショッキング報告 地震予知連 M8クラスの前兆か 伊豆の異常隆起や群発 1976・8・23	856
608	〔東海地震説を受けた地震対策〕 1978・12	857
609	〔大規模地震対策措置法制定と県地域防災計画（東海地震対策編）の作成〕 1979・12	859
610	〔県地域防災計画（東海地震対策編）と財政特別措置法の制定〕 1981・11	866
611	〔地震対策の推進〕 1987・1・29	869
612	〔地域防災の日を定める〕 1987・10	872
613	〔地震噴火対策の充実と地震予知観測〕 1992・1・28	873
614	〔第2次被害想定〕 1993・10	875
第3節 1990年代後半～2000年代（阪神・淡路大震災後、予知不能の議論）		
615	〔地震対策300日アクションプラン〕 1995・10	877
616	〔阪神・淡路大震災後の地震対策〕 1995・12・22	878
617	〔第3次地震被害想定結果と地震対策アクションプログラム2001〕 2001・9	879
618	〔防災先進県としての充実した防災対策〕 2002・4	884
619	〔地震対策アクションプログラム2006〕 2007・8	885
第4節 2010年代（2011年3月11日東日本大震災と震災後の対応 最大規模の地震を想定）		
620	〔第4次被害想定と地震・津波対策アクションプログラム2013〕 2021・3	889
621	〔大規模地震への万全の備え〕 2014・3	891
第3章 火山噴火と地域計画		
第1節 1981～1990年：火山への注目はじまる		
622	〔観光客1割減の要因とされる書籍『富士山大爆発』への対策が国会で議論〕 1983・10・5	892
623	〔富士山のハザードマップの原型が学術雑誌に掲載〕	893
624	〔富士山の地下に火山性の地震活動が発見される〕 1984・3	894
625	〔富士山頂の直下を震源とする有感地震が発生し火山活動との関連性が疑われる〕 1987・8・26	895
626	〔伊豆半島東方沖の海底噴火についての火山噴火予知連絡会統一見解〕 1989・7・14	897
627	〔地震予知連絡会が1978年から始まった伊豆半島東方沖群発地震を総括〕 1990・3・30	898
628	〔静岡県が地域防災計画を改定し伊豆東部火山群の火山災害対策計画を追加〕 1990・5・25	899
629	〔伊東市長が「地震火山博物館」の調査費計上に言及〕 1990・6	899
630	〔建設省富士砂防工事事務所が富士山火山砂防基本計画の検討業務を開始〕 1991・3	900

第2節 1991～2000年：火山防災対策忌避の時代	
631	〔国の火山噴火災害危険区域予測図作成指針に富士山ハザードマップ試案が掲載される〕 1992 …………… 901
632	〔伊東沖の群発地震に伴い火山性微動が観測される〕 1995・10・4 …………… 902
633	〔伊東市の観光業者らが気象庁に情報発表の制限を要望〕 1995・11・2 …………… 903
634	〔静岡県知事が移動知事室で伊東の火山博物館構想に言及〕 1998・11・28 …………… 904
635	〔富士山火山災害実績図の公表が見送られる〕 1999・3 …………… 904
636	〔伊東沖の群発地震の発生頻度が低下し地元の防災意識が後ろ向きとなる〕 2000・5・15 …………… 906
637	〔山梨県議会で知事が富士山ハザードマップ作成に前向き答弁〕 2000・7・10 …………… 908
638	〔建設省富士砂防工事事務所が富士吉田と静岡で富士山火山防災シンポジウムを開催〕 2000・11 …………… 909
639	〔富士山の地下で火山性とみられる低周波地震が増加〕 2000・12・14 …………… 911
第3節 2001～2010年：火山防災対策の夜明け	
640	〔静岡県議会で富士山の火山ハザードマップのことが議題に上る〕 2001・3・2 …………… 912
641	〔伊東市史編さん事業の研究紀要に伊東を火山観光都市とする提案が掲載〕 2001・3 …………… 913
642	〔富士山ハザードマップ作成協議会ならびに検討委員会の設置決定〕 2001・6・5 …………… 914
643	〔富士山ハザードマップ検討委員会の最終報告書と富士山ハザードマップ試作版が公表される〕 2004・6 …………… 915
644	〔静岡県地域防災計画が改訂されハザードマップにもとづく避難対策が盛り込まれる〕 2005・6・6 …………… 916
645	〔火山を活用したまちづくり構想に対し伊東市議会で市長が前向き答弁〕 2005・12・7 …………… 917
646	〔富士山火山広域防災対策基本方針の公表〕 2006・2 …………… 919
647	〔噴火警戒レベルの富士山への導入〕 2007・11・26 …………… 921
648	〔地元新聞のコラムに伊豆半島の火山観光と防災を融合する提案が掲載〕 2009・6・25 …………… 921
649	〔静岡県知事が県議会の答弁で「伊豆半島ジオパーク構想」の推進を表明〕 2009・7・29 …………… 922
650	〔富士山のハザードマップ作成が過去に何度も挫折した経緯の回想〕 2009・7 …………… 925
651	〔静岡県が「伊豆半島ジオパーク構想指針書」を公表〕 2011・1 …………… 926
第4節 2011～2015年：火山防災対策の本格化	
652	〔伊豆東部火山群への地震活動の見通し情報と噴火警戒レベルの導入〕 2011・2・28 …………… 928
653	〔富士山の直下で発生した地震により富士宮市で震度6強〕 2011・3・15 …………… 928
654	〔伊豆半島ジオパーク推進協議会の設立〕 2011・3・28 …………… 929
655	〔伊豆東部火山群の火山防災対策検討会が最終報告書を公表〕 2011・10 …………… 929
656	〔伊豆東部火山群防災協議会の設立〕 2012・3・28 …………… 930
657	〔富士山火山防災対策協議会の設立〕 2012・6・8 …………… 931
658	〔伊豆半島ジオパークが日本ジオパークとして認定〕 2012・9・24 …………… 932
659	〔伊東市が地域防災計画を改訂しジオパークとの連携を盛り込む〕 2013・3 …………… 932
660	〔静岡県が地域防災計画を改訂しジオパークとの連携を盛り込む〕 2013・5 …………… 933
661	〔伊東市と伊豆東部火山群防災協議会が伊豆東部火山群避難計画を策定〕 2015・3 …………… 933
662	〔富士山火山防災対策協議会が富士山火山広域避難計画を策定〕 2015・3 …………… 934
第4章 原子力発電と地域防災の展開	
第1節 県総合開発計画と原子力発電所問題	
663	〔第7次県総合開発計画と原子力発電所の建設〕 1969・3 …………… 936

664	〔第8次県総合開発計画の電力事情と原子力発電〕 1972・3	938
665	〔1970年代後半以降における県の原子力発電に関する方針〕 1977・2	943
第2節 浜岡原子力発電所設置と稼働の本格化		
666	静岡県原子力発電所環境安全協議会規定 1971・12・21	944
667	静岡県環境放射能測定技術会規程 1971・1・17	945
668	使用済燃料の輸送の安全確保に関する協定書 1980・1・14	947
669	使用済燃料の輸送の安全確保に関する協定運営要綱 1980・1・21	950
670	浜岡原子力発電所の安全確保等に関する通報措置要領 1981・9・18	951
第3節 チェルノブイリ事故と原発問題		
671	〔原子力発電と安全性の確保〕 1987・1・29	954
672	〔原子力依存とソ連、米国の原発事故に鑑みて〕 1986・7・18	955
673	〔原子力防災とエネルギーの安定供給〕 1992・1・28	955
674	〔原子力防災体制〕 1995・12・22	956
675	〔浜岡町を中心とした電源立地地域への支援拡大提案〕 1999・9・29	957
第4節 東海村臨界事故と浜岡原子力発電所		
676	〔東海村臨界事故に対する知事の認識〕 1999・12・1	958
677	〔東海村臨界事故後における県の安全審査への指摘〕 1999・12・8	959
678	〔浜岡原発の事故対処に関する県議会質疑〕 2001・12・7	959
679	浜岡原子力発電所1、2号機の事故・トラブル等に対する県の対応〔抄〕	963
第5節 浜岡原発運転停止とエネルギー問題		
680	〔県総合計画のエネルギー多様化構想〕 2011・2	968
681	〔県総合計画の原子力発電所の安全対策〕 2011・2	969
682	〔東日本大震災以降の原子力発電管理〕 2014・3	970
683	浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果〔抄〕 2011・4～2012・3	974
第6節 防災・原子力学会議の組織と動向		
684	静岡県防災・原子力学会議設置要綱 2010・3・23	976
685	〔県防災・原子力学会議原子力分科会・津波対策分科会合同分科会〕 2014・9・11	977

